

1. はじめに

本来、地盤を考慮して解析すべき基礎構造物や海洋構造物を単純にバネ支承や固定条件により解析すると実際の挙動と大きく異なる場合がある。これは、構造物自体が線型弾性体的挙動を示したとしても、地表面に近い地盤の部分では強非線型的性質が顕著に表れるためである。しかし、有限要素法等を用いて地盤の要素分割を行ない、解析に取り入れることはよほど特殊な問題であるとか、地盤破壊の広がりを調べる場合以外あまり実用的にならず、簡便的な解析法が必要となる。従来、このような問題に対して変位形の有限要素法が広く用いられてきているが、最も単純な線型弾性体を仮定しても、たわみの4階微分方程式に変位の一次関数を含むため、剛性行列の作成は関数を含む複雑なものとなり単純にはゆかない。そこで、著者らは川井によつて提案された新しい離散化モデルをこの種の問題に適用する方法を発表した。^{(1)～(3)} ここでは、その方法をさらに発展させ、地盤と構造物の間の摩擦破壊を取り入れた。二三の数値計算例により、本法がこの種の問題に有効に利用できることがわかったのでここに報告する。

2. 地盤を考慮した新しい梁要素とその弹性解

梁要素の定式化ならばに地盤の考慮の方法については文献(1)(2)に示されているので概略のみ記す。変位パラメータとして要素重心に剛体変位(u, v, θ)を設定し、要素間に設定されるスプリングによりエネルギーを評価する。地盤の影響は地盤反力係数(k_d)と摩擦係数(k_s)をあらかじめ積分することによって図に示されるような支承バネに変換する。この場合、橋脚から自動的に回転バネ(K_r)が加わる。図2-3は杭先端に水平荷重が加わったときの計算結果を正解と比較したもので、良好な一致を示していることがわかる。一方、表2-1は杭頭変位を正解と比較したものであるが、本梁モデルではせん断変形の影響も含まれていないため、水平荷重のようせん断変形に影響する荷重の場合には正解より大きな解が得られ、モーメント荷重のようの場合には正解より小さな解を与える傾向にあることがわかる。

	TIP-FREE	TIP-HINGED	TIP-CLAMPED
EX-ACT	0.6868	0.6871	0.6856
NU-MERICAL	0.6709	0.6858	0.6812
P=2-t	0.6877	0.6864	0.6821
	0.3087	0.3093	0.3065
M=3-t m	0.3532	0.3538	0.3503
	0.3523	0.3511	0.3396
	0.3525		0.3476

表2-1 本モデルによる変位解と正解との比較

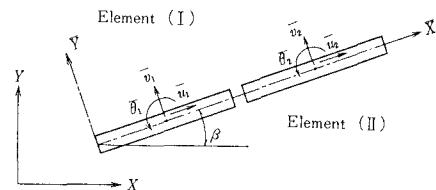


図2-1 新しい梁要素

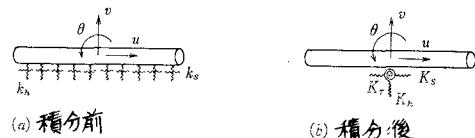


図2-2 地盤バネの設定

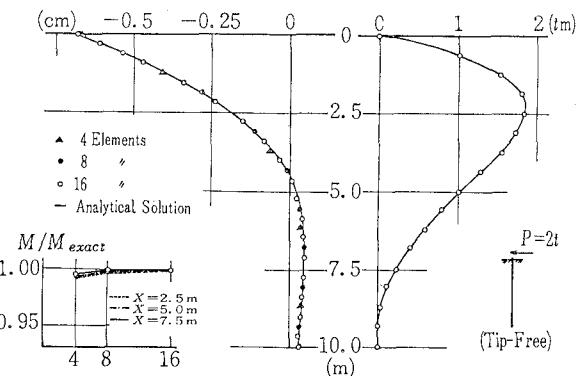


図2-3 本法による計算結果(変位分布・モーメント分布)

3. 杖の横抵抗

地盤バネについては、その地盤反力が極限抵抗土圧強度に達するまで線型弾性体として極限抵抗土圧強度に達した後、地盤反力は一定であるとする完全弾塑性法を用いる。また、梁要素についてはモーメント一次、軸力二次の破壊基準 [$I(M/M_p) + (P/P_{p_y})^2 = 1$] を用いる。図4-1は粘性土に対する計算結果をBromsによる解と比較したもので、良好な一致を示していることがわかる。

4. 杖の摩擦抵抗

杖の摩擦に対する理論的解析は佐藤の方法⁴⁾があるが、この方法は地盤を線型弾性体としているため、危険側の変位を与える可能性がある。そこで、本モデルにおいて設定されている摩擦バネに非線型性を持たせる。ここでは簡単のため摩擦力がある一定の値に達したら、摩擦バネを切断するという完全弾塑性法を用いる。このようにすれば、(3)の地盤破壊と同時に摩擦破壊を取り入れることができます。図4-1は計算に用いたモデル図が示してある。図4-2は本法と、佐藤の方法による解を比較したもので、最終的には沈下量は46%も異なる。図4-3は垂直荷重と水平荷重がある一定の比で載荷された場合の極限荷重をグラフ化したものである。支持杭は別として摩擦杭においては、このように摩擦破壊と地盤破壊を同時に考慮する必要があると考える。

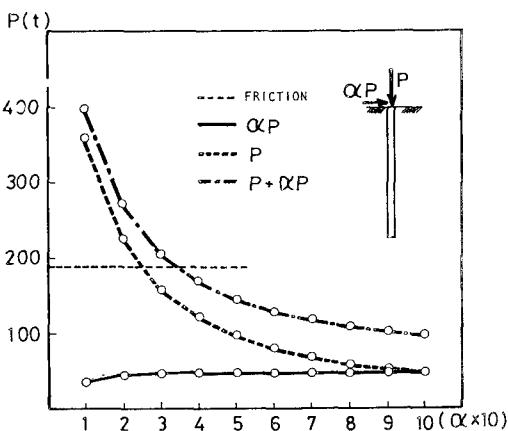


図4-3 摩擦破壊と地盤破壊を同時に考慮した解析結果

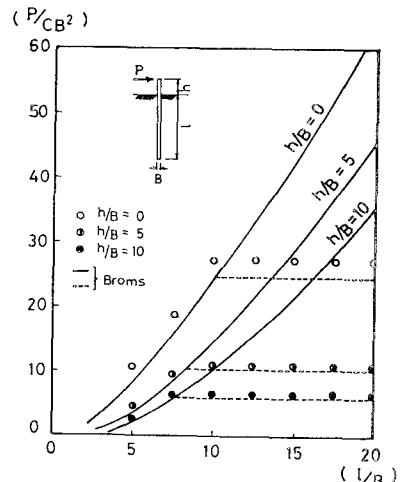


図4-1 杖の横抵抗に対する計算結果

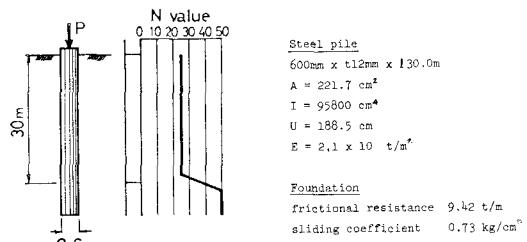


図4-1 計算に用いたモデル

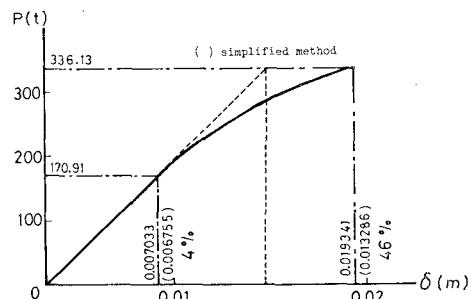


図4-2 杖の摩擦抵抗と沈下量

5. おまけ

地盤の破壊と摩擦破壊を同時に考慮した極限解析法を提案した。本法は十分実用的に使用できるものと思われるが、応用例については当日会場において発表の予定である。

(参考文献)

- (1) 竹内・神尾・川井：生産研究, 33, 1 (1981)
- (2) 竹内・神尾・川井：構造工学シンポジウム論文集 (1981)
- (3) 竹内・川井：土木学会関東支部研究癡会概要集 (1981)
- (4) 佐藤：土木技術, 20, 1 (1965)